

おおぐち

Oguchi

議会だより

3月定例会 No.176
平成21年5月1日

発行：愛知県大口町議会

- 特集 グラフで見る **21年度予算** 4
- 南小 **補強ではなく建て替えを** (一般質問) 8
- 農業自体の振興策はないか** (一般質問) 11
- 議会だより **コンクール 奨励賞** 16



八分咲きの桜並木の中、5キロ、3キロ、1.5キロのコースに分かれて、ジョギングやウォーキングを楽しみました。普段は走れない車道を走るの、なんとなく「気持ちいい〜」。

税金減を貯金で補てん

基金10億円の取り崩し



財政調整基金（一般的に「貯金」にあたるもの）を10億円取り崩して、21年度の予算はほぼ平年並みにすることができました。しかし、貯金を減らすことは将来への不安にもつながります。

子どもたちが見つめる先に明るい未来はあるか――。将来を想い、今やるべきこと、考え直した方がいいこと、その選択をしていくのは今を生きる私たち大人の責任です
＝写真は南保育園入園式

特別会計を合わせ
当初総額123億円

3月定例会は4日から23日までの20日間の会期で開かれました。

提案説明の前に町長から「21年度は地域づくりの絶好の機会。ピンチをチャンスと考え『元気な大口町』『地域ガバナンス(統治)』の実現を、地域の方々との協働・共治により推進していく」との力強い施政方針がありました。

町提出議案は21年度予算をはじめ条例の改正や補正予算など全部で30議案、議員提案では議会委員会条例の改正と2件の意見書提出議案が提出されました。採決の結果、全議案とも可決しました。

一般質問では7人が町政全般にわたり質問をしました。

一般会計は86億円

前年比11%増

21年度の一般会計当初
予算は86億2000万円、
前年比10・8%の増。九
つの特別会計を合わせると
122億8300万円、
5・7%の増となります。
一般会計の主な増加理
由は、大口北小学校の整

町税は15億円減

歳入のうち町税では、
昨秋以降の企業業績の
悪化から法人町民税は前
年より11億円少ない4億
4850万円(70・9%減)、



新しい北小学校の完成図。増築する校舎の屋上にはソーラーパネルが置かれる。

個人町民税も1億円の減少を見込んでいます。

また、前年度の収入をもとに算出される財政力指数が1・6を超えるため、3億円もの固定資産

税(償却資産)が県の課税分となります。そのため、町税全体でマイナス26・5%、約15億円の減収と予測されています。

財源不足を補うため財政調整基金を10億円取り崩して対応します。「財政調の積み立て過ぎとの批判もあったが、積み立てておいてよかった」と、総務部長は感想を述べました。

北小整備に18億円

北小学校の建て替えは、子どもたちの安全・安心を確保するため延期することができません。旧北中学校跡地での22年4月開校を目指し、既存の中学校校舎の耐震補強と小学生仕様への改修、新校舎の増築などが行われます。

整備事業18億円の財源は、学校施設整備基金からの繰り入れ7億7500万円、国庫補助1億2440万円、建設事業債(借金)9億円です。

賛成多数で可決

議案審査を付託された3常任委員会は、原案通り可決すべきものと意見をまとめ、議長に報告しました。

23日の最終日の本会議では、賛成・反対の討論の後、賛成12・反対2で可決しました。

主な新規事業

- ▽小型ポンプ車の購入(4台) 2387万円
- ▽生活・雇用支援緊急対策事業 1282万円
- ▽妊婦健診を14回に拡大 2780万円
- ▽西小学校正門ほか施設改修 4990万円

国保税の見直し

国民健康保険の財政基盤の安定を図るため、国保税の税率等の改正をしました。

今回の改正は介護納付金分の限度額を9万円から10万円に、後期高齢者支援金分の税率等を表の通り改めるものです。

この改正案は、賛成12・反対2で可決しました。

後期高齢者支援金分の改正

項目	改正前	改正後
所得割	1.0%	1.3%
均等割	7,200円	7,800円
平等割	6,000円	7,200円

※特定世帯は平等割が2分の1になる。

国へ意見書提出

議員提出議案として、国に意見書の提出を求め、議案が2件あり、いずれも全員賛成で可決しま

した。可決した意見書は次の通り。

- ▽介護保険制度の改善と介護労働者の処遇改善を求める意見書
- ▽農業の抜本的対策と食料自給率の向上を求め意見書

所得階層を7から8に 介護保険料

介護保険の保険料段階を21年度から8段階(現行7段階)に改正しました。介護保険法では3年ごとに介護保険事業計画を策定しなければなりません。この計画の策定に合わせて、65歳以上の第1号被保険者の負担能力に応じたきめ細かな介護保険料にするため、保険料段階の改正を行ったものです。

グラフで見る

新年度予算

歳入総額 86億2000万円

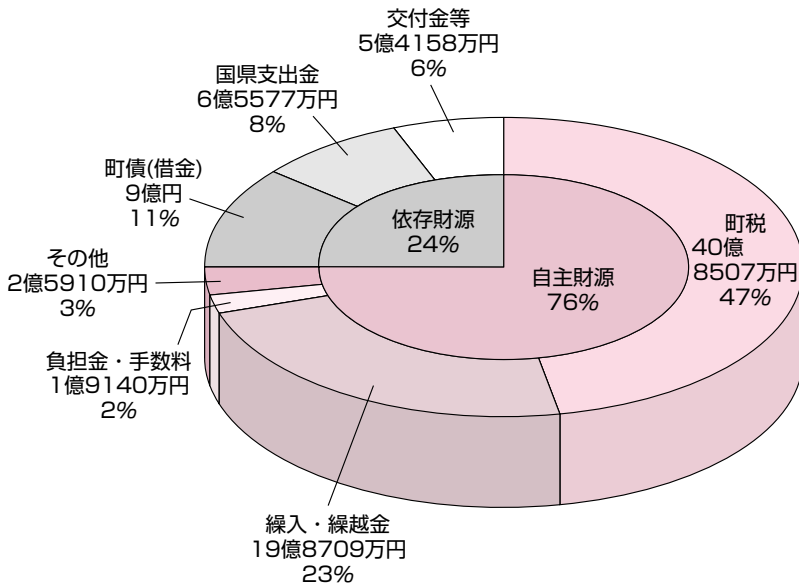


図1. 21年度一般会計歳入

- 自主財源
町が自主的に収入できるお金
- 依存財源
国・県から交付されるお金。町債など
- 繰入金
基金や他の会計から入ってくるお金
- 国県支出金
特定する事業の財源として、国や県からもらえるお金

平成21年度版

厳しい財政を迫られた新年度予算。行政コストの削減と事務事業の「選択と集中」で平年並みの事業を維持したとの説明。皆さんが納める税金は一体どんなことに使われるのか、のぞいてみましょう。

歳入

一般会計の歳入は86億2000万円、そのうちのおよそ半分、40億8500万円が町税です(図1)。20年度は町税だけで歳入の70%にあたる55億6000万円でしたので、約15億円も減収になります。特に法人町民税は15億3860万円から4億4850万円に大幅な減収です(図2)。

20年度末には26億円の積み立てとなった財政調整基金から10億円を一般会計に繰り入れ、なおかつ歳出の削減に努力した結果、おおむね平年並みの予算を組むことができました。

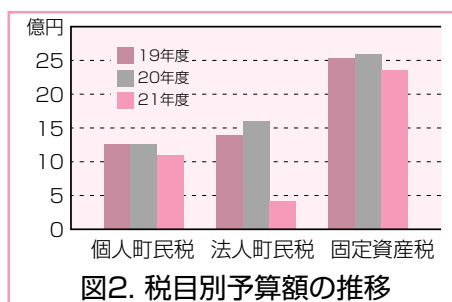
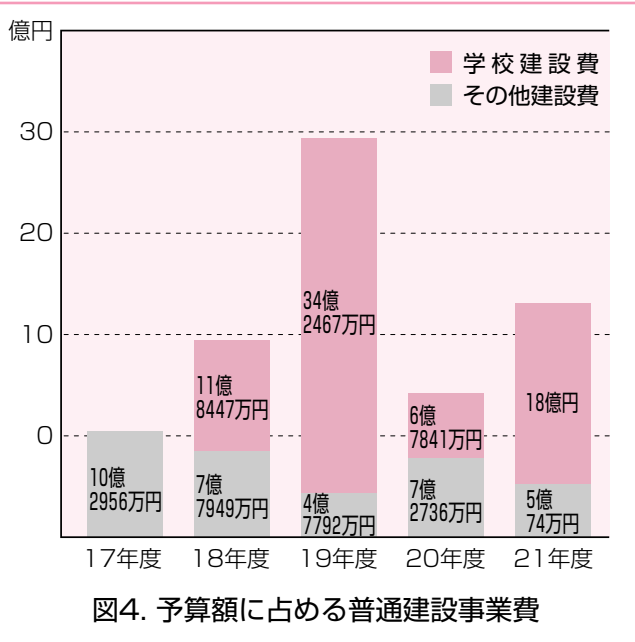


図2. 税目別予算額の推移



歳出総額 86億2000万円

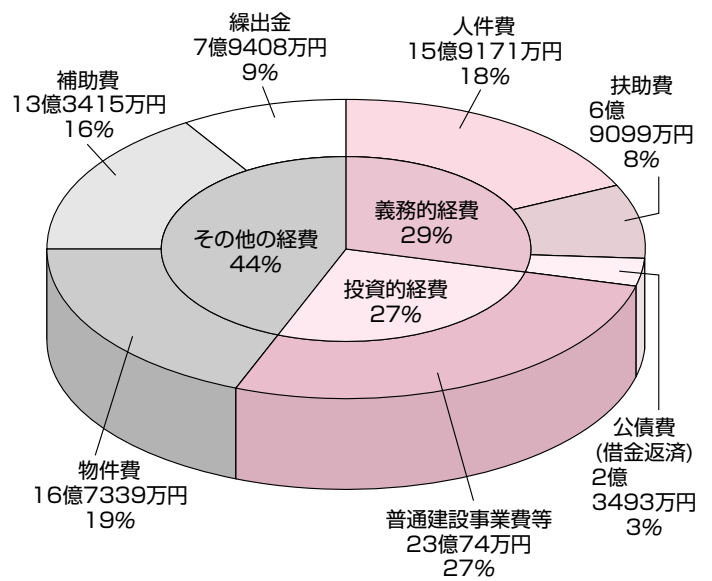
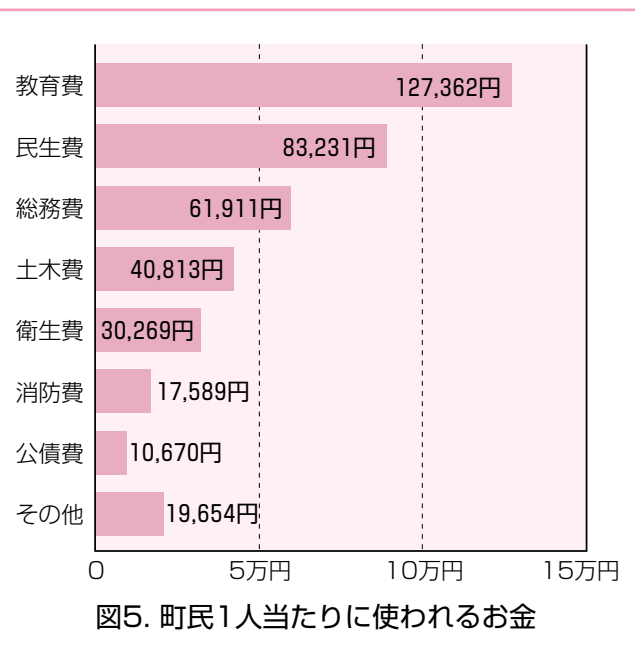


図3. 21年度一般会計歳出(性質別)



- 扶助費
法令に基づき被扶助者に支出される経費。生活保護費、児童手当など
- 物件費
賃金、旅費、委託料、交際費などの消費的経費
- 補助費
各種団体への補助金や交付金など
- 繰出金
基金や他の会計に出すお金

特別会計予算

会計名	21年度	前年比
国民健康保険	18億1486万円	8662万円
介護保険	8億4926万円	▲1150万円
後期高齢者医療	1億3926万円	▲1829万円
老人保健	552万円	▲1億4010万円
公共下水道	8億2983万円	▲9465万円
農業集落家庭排水	2237万円	▲166万円
国際交流	85万円	▲119万円
社本育英	80万円	▲27万円
土地取得	33万円	33万円

歳出

歳出を性質別にみると、人件費、扶助費、公債費(借入金返済)の義務的経費が29%です(図3)。義務的経費は町の政策判断によって裁量できる経費とは異なり、その支出が義務づけられたものです。したがってこの比率が低いほど、町独自の施策を行う余力があると判断されます。

27%を占める投資的経費(普通建設事業費等)のかなりの部分が学校建設費です(図4)。

町民1人当たりには、教育費が突出していることが分かります(図5)。北小学校建設事業費が18億円、1人当たりになると8万1750円になりますので、生涯学習構想に基づき、町が教育環境の整備に力を注いでいることがうかがえます。



しっかりした支え(信頼)があるからこそ、安心して上に登ることができる「人間ピラミッド」。
支えとなるものが強度不足では、ちょっと心配です
=9月28日、南小学校運動会

南小改修計画

問 南小学校の改修計画をはっきりさせないと、財政運営上、不安な面がある。いつごろ、どのような構想があるのか示してほしい。

答 20年度に耐震設計、21年度に耐震工事を予定していたが、1億円を投じて10年もたせた方がいいのか、新しく建て直した方がいいのか、1年間かけて検討したい。

問 財源がありながら、子どもたちの命を守る耐震補強工事が延びるなんてことはあってはならない話。1年もかかって検討してはいけない。

答 耐震化の補助金をもらえば10年は壊せない。校舎の老朽化も激しいので数千万円の改修費がかかる。10年後には校舎の耐用年数を迎えてしまう。

それなら、こういう時期であるがゆえに、民間資金を活用したPFI手法(*)も検討することにした。PFIの可能性調査に6か月程度かかる。1年とはその調査を含んだものである。

北小学校取り壊し

問 現在の北小学校を解体する設計委託料が390万円。どうい内容か。また、解体後の計画は。

答 耐震上、危険な建物であるので早急に解体する。設計内容は、4階建ての校舎とプールを取り壊すもの。解体後の計画は、現在のところない。

行政区交付金

問 行政区に権限を与え、行政区一括交付金をアックプしていく考えはないか。

答 将来的にはもっと幅広く、地元で必要な事業を選択するようにしたいが、今のところは現在のメニューから選択していただきたい。

先進地の状況を見ると、かなり高額なお金を自治会に交付しているところもある。大口町はどの程度がよいのかを含め、十

分に検討していかなければならぬと思う。

国の助成がなくても 継続を 妊婦健康診断

問 妊婦健康診断の無料分が7回から14回になる。これは2年間だけの国の助成措置によるもの。国の助成措置がなくなっても、このまま続けてもらいたい。

答 景気低迷等により検討している段階だが、少子化・子育て支援といった側面から、以後の年度においても継続したいと考えている。

介護度認定

問 介護度の認定方法が変わる。ある団体の試算では、介護度が軽くなる場合があったと聞く。町はどう対応するのか。

答 大口町でもサンプルをとってやってみたが、ほとんど変わらなかった。これまでもコンピュータによる一次判定、専門家による二次判定で認定されており、最終的には人間の目で判断される。仮に心配されるような場合が起きても不服申し立て制度があるので、特に心配はしていない。



敬老桜まつり=中小口コミュニティセンター

(*) PFI(Private Finance Initiative)
公共施設の建設・維持管理などに民間の資金、技術能力を活用し、民間にゆだねる手法。

質疑あれこれ

3月議会に上程された新年度一般会計予算の質疑の中から、主なものを要約してお知らせします。



10個たまると景品が出るスタンプカード

スタンプ制と報奨金
問 資源ごみを持って行くたびにポイントがたま

り、72個たまると3千円の報奨金が出る。リサイクルの意識付けなら、リサイクル商品などに変更したらどうか。

答 資源の徹底分別を広めるため報奨金を導入した。しばらく続けたい。

資源ごみの売却

問 20年度と比較すると資源ごみの売却収入は100万円減額になっている。市場価格はいくら下がったのか。

答 主なものは表の通り。そのほかの品目においても激減したため予算額を大きく減らした。

品目	20年	21年
アルミ缶	25,000	15,000
スチール缶	130,000	80,000
ペットボトル	21,000	5,000
新聞紙	12,000	8,000
雑誌	7,500	3,500
段ボール	9,500	5,500
牛乳パック	11,000	7,000



人間の利便性を優先すれば自然は破壊される。今求められるのは自然と調和したまちづくり。

今後の土地利用は

都市計画マスタープラン

問 都市計画マスタープランを作成する委託料が組まれる。今後の大口町の土地利用をどう計画するか。

答 第6次総合計画の基本理念をもとに、調和した土地利用を計画していく。この計画は権利を規制するものではないので、実際の運用は難しいところがあるが、農地サイド

浸水対策

と協議しながら進めていきたい。

問 浸水問題を緩和するため、農地への所得補償という考えも取り入れていきたい、という回答が以前にあった。この予算にそれが反映しているか。

答 今年度の予算には反映されていない。6年くらい前から名城大学と一緒に浸水対策実証実験をやっており、データはほぼ出そろった。なるべく効果の上がる投資方法を考えていきたい。

採決の結果、可決

(賛成12、反対2)

賛成討論

丹羽 勉議員

厳しい財政状況の中、行政コストの削減に努め、限られた予算を緊急経済対策、小学校の建設、住民との協働事業など町の重点施策へ配分しており、内容も適正と判断する。

反対討論

田中一成議員

内需を拡大し、将来に対する不安を払しょくするには福祉の充実が不可欠。その点で新年度予算は不十分である。農業公園構想も農業に付随する価値を広めるだけで、農業そのものを振興させる策がない。

ここが聞きたい!

一般質問

町政を問う

3月定例会では7人が一般質問をしました。

一般質問 土田 進議員

耐震補強ではなく建て替えを

部長 PFIを視野に入れて検討

南小学校



土田 進議員

土田 19年度は南小、20年度は西小の耐震診断が行われた。その結果は。

教育部長 文部科学省が定める学校施設の耐震化指針はIS値0.7以上。それぞ

れの小学校の最小IS値は、南小0.39、西小0.55の箇所がある。

土田 東海地震で予想される震度5強

だと、南小の校舎は柱や壁に大きな亀裂が想定される。南小は建築後38年

を経過し、たとえ耐震補強を行ったとしても教育施設として適当とされる建築後50年まで10年ほどしかない。この際、耐震補強ではなく、建て替える計画すべきではないのか。

教育部長 21年度に耐震改修を行う予定だったが、建て替えを前提とした計画に変更する。

ただ、100年に1度と言われる不況下では、多額の費用を要するため

現段階では困難。経済状況を把握し、PFIの導入も視野に入れながら早急に整備できるよう検討する。

土田 PFIは導入事例が少なく、失事例もある。慎重に取り組まねばならない。

現在の敷地内での建て替えは、建築時に運動場の使用が制限される。また、敷地外にあるプール

を現有敷地に取り込むには狭すぎる。そのためには用地の拡張が欠かせない。用地交渉はどのようになっているか。

教育部長 児童の安全な育環境を整備するには、用地の拡張を視野に入れて進めなくてはならない。地権者の意向は確認している。計画がさらに具体化したら、相談を重ねたい。

土田 用地費を含め、建設費用はいくらになるか。

教育部長 用地単価は鑑定評価によつて決定しなければならない。建設費においても経済状況や資材価格の変動などで大きく変わってしまう。現段階での公表は差し控えたい。

土田 倒壊も起こりうるような学校では、保護者は安心して子どもを通わせることができない。児童の命を守るため早期に決断されることを強く要望する。



南小学校の校舎のひび割れ状況 = 土田議員の一般質問での提出資料より

IS値 (Seismic Index of Structure)

耐震性を表す指標。耐震改修促進法では耐震性の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物は耐震補強が必要とされる。学校施設は文部科学省の指針により、その値が0.7以上になっている。

24時間365日体制の相談支援を

部長 現状の取り組みを知らせる



吉田 正議員

吉田 ① 夜間のホームヘルプサービスがないので、近隣自治体と連携し、サービスを創設する提案を12月議会で行った。どうなったか。

② 千葉県では、中核地域生活支援センターを地区ごとに、社会福祉法人などに設置し、24時間・365日体制で介護や障がい者、子育てなどの相談を行っている。

愛知県にも提案してほしいと住民から提案があった。町の見解は。

健康福祉部長

① 12月議会

では、近隣市町の会議で話題にさせていただくと

答えた。こうしたサービ

スをどれだけの人が望んで

いるかという需給バラ

ンスの問題がある。会議

のテーマとして、情報提

供はさせてもらう。

② 千葉県の実態を調査

したところ、県の負担金

は年間3億2500万円

かかっている。町での取

り組みは、地域包括支援

センターの職員が高齢者

世帯や重度障がい者宅等

中核地域生活支援センター

拠点となる民間の福祉サービスに設置され、一人ひとりに合わせた福祉サービスのコーディネート(調整・組み合わせ)、相談事業、権利擁護事業を24時間365日体制で行う施設。

を1軒ずつ訪問し、日常生活での困りごとを聞いて対応している。

愛知県では月に2回、

各種相談員が健康文化セ

ンターで心配ごと相談な

どを実施している。

子どもに対する相談は、

一宮児童センターが24時

間365日体制で対応し

ている。

こうした取り組みもある

ので、千葉県のような

体制の前に、住民の方へ

サービス内容を的確に知

らせることが使命と考

えている。

国民健康保険税

基金を取り崩し、 値上げストップ

部長 基金は突発的な 事態に使うもの

吉田

国保基金の活用は、1年度途中

に医療費の増加がある際に使う」と答弁があった。

① これまでに、年度途中の取り崩しはあったか。

② 当初予算の中で取り崩しを行った実例はないか。

③ 平成20年5月31日現在、6765万9千円の国民健康保険事業財政調整基金がある。基金の取り崩しを行い、値上げを避けることが加入者への利益につながる。

酒井町長の見解を伺う。

健康福祉部長

① 平成13年

度に2500万円を取り崩したことがある。

② 当初の繰り入れは、平成14年度に600万円計上したことがある。

③ 基金は災害や感染症の大流行など、医療費の突発的な増加に取り崩して使うものと認識している。

町長

基金は緊急時の避難的要素で使う。今回の改正分を基金に回すことは考えていない。

今こそ合併のチャンスでは

参事 合併は「まちづくり」が基本

丹羽 一部事務組合のよう
に広域行政が進められている。

併協議を3市2町で行った。

丹羽 社会情勢は刻々と変化している。

合併特例法は平成22年3月31日で効力を失う。

道州制の導入など市町村を取り巻く状況は変化してきている。

条件が有利な時こそ合併のチャンス。どのように考えているか。

市町村合併の考えは。

合併は「まちづくり」を基本に、住民と一緒に町の将来を考えていきたい。

政策調整参事

平成15年に、

政策調整参事

財政は非常に

大きな合併で「まちづくり」に必要な権限を受け、小さな地域の住民自治(都市内分権)を目指した合

併は「まちづくり」を基本に、住民と一緒に町の将来を考えていきたい。

厳しい状況であるが、これまでの貯えでなんとか継続した事業が行える。この2、3年でもっとぜひ肉を落とした町に変えていく必要がある。



丹羽 勉 議員

合併は「まちづくり」が基本。道州制の導入や合併が進められても今の機能が維持できる町にしておいて、合併の必要があるときに備えておくべきだと思う。

農業自体の振興策はないか

町長 しばらく様子を見てほしい



生産調整の休耕田で水草をついばむ水鳥。これはこれで癒やしの風景なのですが…。

丹羽 農業を食料生産だけでなく、環境・景観・教育・健康・交流というさまざまな価値観で評価する「農業公園構想」を21年度も施政方針に掲げている。

草刈り等を委託することによって、少しでも農業者の所得に貢献できればと考えた。

法面等の草刈りを委託していく考えのようだが、それはあくまでも付随的なこと。農業で生計が立てられるといった振興策はないのか。

今まで高齢の方が農業を守ってきたが限界に来ている。これからは、生活していける農業の施策展開をしていく必要がある。いましばらく様子を見てほしい。

環境建設参事

生産調整した

水田に転作作物や景観作物を作ると、一定の補助をしていた。その金額が適正であるかを含め、新たなルールを検討していく。

町長

農業公園構想は、農業を見向きも

しなかった人に農業が持つ多面的機能を見直してもらおう狙いがあった。ようやく農業に目が向けられる時代になった。

柿野橋下流に歩道橋を

部長 歩車道一体の橋を整備



宮田和美議員



柿野橋には上流側だけ歩道橋がある。

宮田 一昨年、柿野橋下流側への歩道橋設置について一般質問した。合瀬川の改修と同時に施工すれば費用が安

くなるので、その時点で考えたいとの答弁だった。合瀬川の改修も進んできた。歩道橋設置について、今どのような計画があるか。

環境建設部長 柿野橋は昭和40年に架けられ、44年が経過した。この時代の橋は50年程度の寿命なので、整備対象の橋といえる。

また、柿野橋は国道41号への接続道路として利用されているが、幅員が狭いため朝夕は渋滞が生じている。そのため橋の拡幅が必要であると考えている。

したがって、歩道と車道が一体となった橋の整備が必要と考えているので、歩道橋の整備は計画していない。

児童生徒の携帯電話の対応は

部長 持ち込みは原則禁止で指導

宮田 文部科学省から出された通知によると、公立小中学校では携帯電話の持ち込みが禁止された。

新聞によれば、携帯電話の所有率は小6が25%、中2が46%。1日に10件以上メールをする子が小6で23%、中2では61%。そのうち50件以上もメールをする子は20%にも及ぶ。携帯電話が原因でトラブルに巻き込まれるケースもある。

① 大口町の現状と、その対応はどのようか。
② 学校や教育委員会でどのような議論がされているか。

教育部長 ① 文部科学省の通知を受け、教育委員会事務局としても、学校では直接必要のないものとして、持ち込みは原則禁止で指導している。保護者に対しても理解を求めて説明している。しかし、一部の生徒が無断で持ち込む状況もあるので、指導の強化を図るとともにモラルの教育も進めている。

② 教育委員会定例会では現況の調査結果を踏まえ、各家庭で、携帯電話を持たせることの問題を考えていかなければならないと結論付けた。



その絵文字メールで、あなたの本当の気持ちは伝わりましたか。

「持たせる安全」もあれば「持たせる危険」もある。学校と家庭が、子どもの安全について見解を一つにし、ルールを守ることの大切さを教えていかなければならないと考える。

ヒブワクチンに公的助成を

部長 国の動向を見て慎重に対応

柘植 乳幼児に髄膜炎などの重い感染症を起こす細菌性髄膜炎の予防ワクチン接種が、昨年12月から始まった。発症の頻度は少ないものの、難聴や言語障がい、運動障がいなどの後遺症が残るケースもある。現在のところワクチンで予防するしか方法がない。

- ① ワクチンは高額な上、任意接種である。公的助成で子育て世帯に支援を。
- ② このワクチンの存在はあまり知られていない。簡単なパンフレットを作って、母親教室などで情報提供を。

ヒブ(Hib)ワクチン
ヘモフィルス・インフルエンザb型菌(略してヒブ)のワクチン。乳幼児の細菌性髄膜炎の原因として最も頻度が高いとされる。世界110か国以上で実施されており、日本では昨年1月に認可、12月19日から自費による接種が可能となった。



柘植 満 議員

健康福祉部長

① おたかく

かせ、水ぼうそうも任意接種である。他のワクチンとの兼ね合いもあるのが、国の動向を注視しながら、費用助成のあり方を研究し、慎重に対応したい。

② 最新の情報を収集しながら、あまり不安をおおることのないよう、機会をとらえて情報提供していく。

救急救命のネットワーク推進を

部長 「受講者を各家庭に1人」が目標



いざという時、大切な人を助けてあげられるのは「あなた」かもしれません=AEDの訓練

柘植

① 救急救命講習の普及状況は

- ② 町内の公共施設や民間事業所に、AEDは何か所設置されているか。
 - ③ 県のホームページを見ると、AEDの設置場所が検索できる。救急救命の受講者にも周知を。
 - ④ AEDを設置した事業業者に「救マーク」を掲げてもらえば、日常的に周知できる。地域のネットワーク推進で、安全・安心な社会の構築を。
- 総務部長** ① 丹羽消防署では毎週第3土曜日に救命講習を開催している。平成15年以降で受講者は6千人に上る。
- 町の防災訓練にもAEDを使った訓練を行っている。
- ② 公共施設では庁舎・健康文化センター・中央公民館・総合運動場など、各小中学校も合わせると11台設置している。
 - 民間は、丹羽消防署が把握しているもので、1月末現在26事業所ある。
 - ③ 大口町のホームページでも、AEDの設置場所を地図で検索できるようにしていきたい。
 - ④ 「救マーク」は各消防署が独自に進めている制度。近隣では一宮市と瀬戸市が導入している。丹羽消防署は救急救命の受講者を各家庭に1人という目標を掲げて取り組んでいる。この目標を達成することが地域の安全・安心を推進することになる。
 - 町としても消防署と連携して、自主防災会や施設利用団体等に救命講習の普及をしていきたい。

今求められるのは的確な保育

町長 保育園に限らず、就学前全体で考える



田中一成議員

田中 以前の一般質問で町長は、「保育園の民営化は行わないが幼保一元化は研究したい」と答弁された。現在はどのように考えているか。

健康福祉部長 認定こども園制度が開始された背景には、保育園の待機児童の解消、幼稚園を利用する児童の減少とそれに伴う施設の有効活用がある。本町に照らし合わせると、あえて導入の必要はない。しかし、認定こども園が持つ「就学前の子どもに教育・保育を一体的に行う機能」は今の保

育園にも求められている。そのため、認定こども園の研究や先進地視察を実施している。

田中 就学前教育を充実させることだけが認定保育園の目的と

健康福祉部長 認定こども園の狙いの中には、公設民営の考え方もある。



生活発表会での器楽演奏=12月6日、北保育園

田中 大口町の保育園における正職員と臨時職員の割合は、ほぼ半々。正職員を雇うより臨時の方が安いからという考えにほかならない。今求められているのは的確な保育、きちんとした子育て支援の場である。改善すべきと思うがどうか。

町長 国と地方を合わせて1千兆円とも

国は保育に対する扶助の在り方を大きく変えた。地方分権の中で、できるだけ子育てしやすい環境をつくることは使命だと思

なぜ採用しないのか。
総務部長 今後の職員人事、担当部局からの要請、職員数の適正規模、保育園を取り巻く諸問題等を総合的に判断して、保育士の採用をしなかった。

田中 3月いっぱいまで2人の保育士が退職するが、採用はない。

処分場の焼却灰を撤去せよ

部長 地元の意見を尊重する

田中 江南丹羽環境管理組合の最終処分場に埋め立てられた焼却灰等が、このまま放置されるのではないかと

環境建設部長 河北上郷区の意見を聞くため、最終処分場の管理状況の中間報告書を手渡した。

う危機感がある。地下水の汚染防止のためにも、原状回復してもらいたい。

地元の意見が最大限尊重されるよう、構成市町や組合議会に要望していきたい。

障がい者に配慮した 庁舎整備を

庁舎の耐震設計にあわせて、高齢者や障がい者に対するバリアフリー整備を含めてはどうか。
(齊木一三議員)

総務部長答弁

洋式トイレに変更する

一部のトイレを洋式に変更するなどの配慮をしたい。

どうなった

施工時期を延期

21年度に工事を行う予定だったが、急激な景気後退により改修を延期した。しかし、庁舎玄関前に呼び出しボタンを設けたり、障がい者用の駐車スペースを確保するなど、体の不自由な方への配慮は行っている。



役場玄関前、東側のスロープ

質問者の満足度



がっかり

バリアフリーは公が率先して進めなければならない。財政状況は十分に理解するが早急な対策をお願いしたい。

追跡

1年前の一般質問

あれから どうなった?

議会だよりでは、定例会での一般質問の要旨を掲載しています。

そして、その後どのように町政に反映されたかも追跡調査しています。

今回は、平成20年3月定例会からピックアップしました。

バス事業への取り組みは

利便性の向上、運賃収入の増収につながる計画はあるか。
(丹羽 勉議員)

総務部長答弁

町内企業に勤務する 従業員の通勤用に

南部ルートだけでなく、どの路線についてもコミュニティバスを通勤用に利用してもらえるよう沿線企業に働きかけたい。

どうなった

運行支援で月23万円

20年度末はバス利用の協定書を町内企業4社と締結していたが、現在は7社に増やした。運賃とは別に、バスの運行支援として月額23万円(7社合計)負担してもらっている。

20年7月には、路線の新設やダイヤ改正にも取り組んだ。

議会だよりコンクール

20年度は
奨励賞をいただきました

全国町村議会議長会主催の全国コンクールにおいて大口町の議会だよりは奨励賞をいただくことができました。5年連続のトップ10は逃しましたが、一生懸命に取り組んだ結果ですので、広報常任委員としては大満足です。

今回のコンクールで最優秀賞を受賞した福島県広野町は、議会広報の研修で大口町におみえになったことがあります。その時に拝見した議会だよりも素晴らしいものでしたが、さらにバージョンアップしており、最優秀賞を受賞されるのも納得です。

新年度予算に対する町民の声を紹介する記事など、読者が身近に感じられる工夫が他の受賞作品にも見られました。読者と一体となった取り組みはぜひ見習いたいと思いました。



第23回町村議会広報
全国コンクール 応募総数201点

最優秀賞	福島県広野町議会
優秀賞	岩手県金ケ崎町議会
同	長崎県江迎町議会
同	宮崎県高千穂町議会
入選	岩手県雫石町議会
同	宮城県大郷町議会
同	宮城県七ヶ浜町議会
同	新潟県聖籠町議会
同	秋田県美郷町議会
同	高知県越知町議会
奨励賞	岩手県岩泉町議会
同	宮城県美里町議会
同	群馬県大泉町議会
同	石川県津幡町議会
同	石川県志賀町議会
同	愛知県大口町議会
同	鳥取県北栄町議会
同	岡山県美咲町議会
同	広島県坂町議会
同	鹿児島県蒲生町議会



奨励賞を受賞した
170号(20年2月1日発行)

皆さん議会傍聴に
来てください

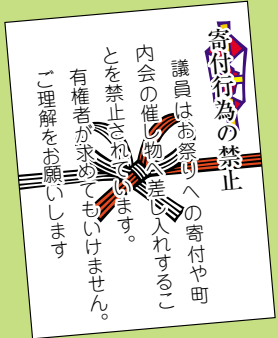
次回定例会

6月3日(水)から 予定

手続き簡単
役場3階で住所と名前を書くだけ

まちの元気者集まれ!!

あなたの周りに、元気に活躍している人はいませんか。特にジャンルは問いません。人知れず「まちの元気」に一役買っている人、大歓迎です。ぜひご紹介ください。
ご連絡は議会事務局まで。



編集後記

3月6日、新生大口中学校の第1回卒業式が行われ、241名が新たな道へ旅立ちました。
教科センター方式による授業、ランチルームでの給食など、さまざまな問題や課題が出てきたと思います。その一つ一つを解決し、生徒にとって最良の教育環境づくりを着実に進めてもらいたいと思います。

現在、100年に1度と言われる経済不況によって、町の財政も非常に厳しい中であっても、最優先で行うべき施策は、子どもに安全で安心できる教育環境を整備することだと思っています。
(木野春徳)

- 発行責任者 吉田正輝
議長 吉田正輝
議会広報常任委員会
委員長 土田進
副委員長 岡孝夫
委員 吉田孝夫
吉田正輝
柘植満
宮田和
木野春徳